

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	4,697,054,602	
有価証券	12,120,000,000	
貯蔵品	8,682	
前払費用	12,733	
未収収益	46,181,487	
未収入金	2,039,727	
前払金	2,054,702	
流動資産合計		16,867,351,933

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	3,944,920	
減価償却累計額	△ 3,578,366	366,554
有形固定資産合計		366,554

2 無形固定資産

ソフトウェア	1,399,125	
無形固定資産合計		1,399,125

3 投資その他の資産

投資有価証券	29,076,672,356	
関係会社株式	251,000,000	
求償権	2,681,028,660	
長期前払費用	8,868	
貸倒引当金(△)	△ 2,681,028,660	
投資その他の資産合計		29,327,681,224

固定資産合計		29,329,446,903
--------	--	----------------

資産合計		46,196,798,836
------	--	----------------

負債の部

I 流動負債

未払金	44,949,744	
未払法人税等	370,074	
前受金	12,374,636	
預り金	1,926,517	
引当金		
賞与引当金	9,660,827	9,660,827
流動負債合計		69,281,798

II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	267,332,120	
保証債務損失引当金	1,607,250,848	1,874,582,968
固定負債合計		1,874,582,968
負債合計		1,943,864,766

純資産の部

I 資本金

政府出資金	42,595,034,600	
資本金合計		42,595,034,600

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 2,212,670	
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,177,296	
民間出えん金	900,540,000	
資本剰余金合計		897,150,034

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	618,794,863	
積立金	121,351,088	
当期末処分利益	20,603,485	
(うち当期総利益)	20,603,485)	
利益剰余金合計		760,749,436

純資産合計		44,252,934,070
-------	--	----------------

負債純資産合計		46,196,798,836
---------	--	----------------

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

保証債務損失引当金繰入	1,129,875,592	
役員給	1,459,871	
給与賞与諸手当	81,827,165	
法定福利費	8,893,849	
賞与引当金繰入額	7,685,039	
退職給付費用	5,990,163	
減価償却費	3,325,140	
その他経営基盤強化業務費	25,082,505	1,264,139,324

一般管理費

役員給	1,676,007	
給与賞与諸手当	18,175,114	
法定福利費	3,311,085	
賞与引当金繰入額	1,898,681	
退職給付費用	1,282,100	
業務委託費・報酬費	13,372,996	
賃借料	15,568,803	
雑費	10,698,709	
その他一般管理費	8,769,507	74,753,002

その他

雑損	49,358	49,358
----	--------	--------

経常費用合計

1,338,941,684

経常収益

債務保証料収入		40,156,973
資産運用収入		1,050,000
財務収益		
受取利息	26,175,818	
有価証券利息	411,151,491	437,327,309
雑益		2,011,488

経常収益合計

480,545,770

経常損失

858,395,914

臨時利益

貸倒引当金戻入益		20,668,414
----------	--	------------

臨時利益合計

20,668,414

税引前当期純損失

837,727,500

法人税、住民税及び事業税

370,074

当期純損失

838,097,574

前中期目標期間繰越積立金取崩額

858,701,059

当期総利益

20,603,485

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 60,002,668
人件費支出	△ 90,997,739
消費税等納付額	△ 1,394,519
債務保証料収入	52,393,980
求償権回収による収入	20,715,020
出資事業収入	1,050,000
その他の業務収入	2,008,572
小計	△ 76,227,354
利息及び配当金の受取額	450,752,683
法人税等の支払額	△ 333,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	374,191,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 31,450,000,000
有価証券の償還による収入	26,230,000,000
定期預金の預入による支出	△ 41,485,000,000
定期預金の払戻による収入	54,475,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,770,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,089,433,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,089,433,082
IV 資金増加額	54,758,364
V 資金期首残高	32,296,238
VI 資金期末残高	87,054,602

利益の処分に関する書類

(平成25年8月6日)

I 当期未処分利益		20,603,485
当期総利益	20,603,485	
II 利益処分額		
積立金	<u>20,603,485</u>	<u>20,603,485</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営基盤強化業務費	1,264,139,324	
一般管理費	74,753,002	
雑損	49,358	
法人税、住民税及び事業税	370,074	1,339,311,758

(2) (控除) 自己収入等

債務保証料収入	△ 40,156,973	
資産運用収入	△ 1,050,000	
財務収益	△ 437,327,309	
雑益	△ 2,011,488	
臨時利益	△ 20,668,414	△ 501,214,184
業務費用合計		838,097,574

II 損益外減価償却相当額

31,298

III 引当外退職給付増加見積額

397,063

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	261,163,710	261,163,710
----------------------	-------------	-------------

V (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 370,074

VI 行政サービス実施コスト

1,099,319,571

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務

平成 25 年 3 月末現在における保証債務残高は、11,956,684,273 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	8,964,000 円
福利厚生費	504 円
旅費交通費	1,734,297 円
業務委託費・報酬費	1,840,323 円
通信運搬費	213,129 円
賃借料	9,985,130 円
水道光熱費	327,212 円
保守修繕費	1,160,608 円
租税公課	17,700 円
消耗品・備品費	164,240 円
雑費	431,900 円
諸謝金	231,700 円
印刷製本費	11,762 円
合計	25,082,505 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,068,095 円
福利厚生費	162,582 円
旅費交通費	1,566,527 円
通信運搬費	1,278,344 円
保険料	12,752 円
水道光熱費	555,711 円
保守修繕費	2,087,482 円
租税公課	285,817 円
消耗品・備品費	1,229,390 円
研修活動費	101,756 円
諸謝金	199,571 円

印刷製本費	221,480 円
合計	8,769,507 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,697,054,602 円
定期預金	△4,610,000,000 円
資金期末残高	87,054,602 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 397,063 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△353,992,720 円
② 年金資産	86,660,600 円
③ 未積立退職給付債務	△267,332,120 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△267,332,120 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	10,228,526 円
② 利息費用	3,882,273 円
③ 期待運用収益	△1,314,635 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,523,901 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	7,272,263 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領」等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,697,054,602	4,697,054,602	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	38,317,215,932	39,207,720,000	890,504,068
(3) 求償権 貸倒引当金	2,681,028,660 △2,681,028,660 —	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 求償権

求償権の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 2,879,456,424 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金(1)	22,394,282 円	政府出資金 (第二種信用基金)
現金及び預金(2)	8,067,038,800 円	政府出資金 (第二種信用基金)
合計	8,089,433,082 円	

2. 不要財産となった理由

(1)は、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。

(2)は、基本方針を踏まえ、事業再生円滑化債務保証、事業再構築円滑化等債務保証について、平成 23 年度末までの実績及び今後の利用見込みを踏まえて基金規模の見直しを行った結果、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要なくなったため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

8,089,433,082 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

(1) 平成 24 年 10 月 29 日

(2) 平成 25 年 3 月 27 日

8. 減資額

8,089,433,082 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	2,634,450	-	-	2,634,450	2,401,070	526,890	-	-	-	233,380	
	計	2,634,450	-	-	2,634,450	2,401,070	526,890	-	-	-	233,380	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,230,470	-	-	1,230,470	1,177,296	31,298	-	-	-	53,174	
	計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,177,296	31,298	-	-	-	53,174	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,944,920	-	-	3,944,920	3,578,366	558,188	-	-	-	366,554	
	計	3,944,920	-	-	3,944,920	3,578,366	558,188	-	-	-	366,554	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	13,991,250	-	-	13,991,250	12,592,125	2,798,250	-	-	-	1,399,125	
	計	13,991,250	-	-	13,991,250	12,592,125	2,798,250	-	-	-	1,399,125	
投資その他の 資産	投資有価証券	32,075,562,960	1,109,396	3,000,000,000	29,076,672,356						29,076,672,356	注1
	関係会社株式	251,000,000	-	-	251,000,000						251,000,000	
	求償権	3,263,538,740	-	582,510,080	2,681,028,660						2,681,028,660	注2
	長期前払費用	340	8,868	340	8,868						8,868	
	貸倒引当金(△)	△ 3,263,492,134	-	△ 582,463,474	△ 2,681,028,660						△ 2,681,028,660	
	計	32,326,609,906	1,118,264	3,000,046,946	29,327,681,224						29,327,681,224	

(注)1 当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(3,000,000,000円)によるものであります。

2 当期減少額は、回収(20,715,020円)、及び償却(561,795,060円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,609	8,682	-	9,609	-	8,682	
計	9,609	8,682	-	9,609	-	8,682	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東日本高速道路株式会社第10回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	9,120,000,000	9,120,000,000	9,120,000,000	-	
	計	12,120,000,000	12,120,000,000	12,120,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				12,120,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	東北電力株式会社第458回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	第8回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,899,259,207	-		
	第5回 私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,898,970	-		
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,497,628	-		
	第6回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,911,104	-		
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,728,308	-		
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,803,505	-		
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,368,480	-		
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,748,730	-		
	第1回 中部国際空港株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	計	26,190,090,000	26,200,000,000	26,197,215,932	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
	<輸入促進基盤整備出資>						
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	256,158,580	251,000,000	-		
	計	251,000,000	256,158,580	251,000,000	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	<輸入促進基盤整備出資>						
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・イー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	計	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
貸借対照表計上額合計				29,327,672,356			

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,684,440	9,660,827	8,684,440	-	9,660,827	
保証債務損失引当金	477,375,256	1,129,875,592	-	-	1,607,250,848	
計	486,059,696	1,139,536,419	8,684,440	-	1,616,911,675	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,263,538,740	△ 582,510,080	2,681,028,660	3,263,492,134	△ 582,463,474	2,681,028,660	
破産更生債権等	3,263,538,740	△ 582,510,080	2,681,028,660	3,263,492,134	△ 582,463,474	2,681,028,660	
計	3,263,538,740	△ 582,510,080	2,681,028,660	3,263,492,134	△ 582,463,474	2,681,028,660	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	352,084,721	18,147,412	16,239,413	353,992,720	
退職一時金に係る債務	114,049,536	4,213,184	9,409,622	108,853,098	
厚生年金基金に係る債務	238,035,185	13,934,228	6,829,791	245,139,622	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	76,651,377	10,875,149	865,926	86,660,600	
退職給付引当金	275,433,344	7,272,263	15,373,487	267,332,120	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	99	11,984,238,856	22	3,300,000,000	12	3,327,554,583	109	11,956,684,273	40,156,973
計	99	11,984,238,856	22	3,300,000,000	12	3,327,554,583	109	11,956,684,273	40,156,973

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	50,684,467,682	-	8,089,433,082	42,595,034,600 (注)	
	計	50,684,467,682	-	8,089,433,082	42,595,034,600	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,212,670	-	-	△ 2,212,670	
	計	△ 2,212,670	-	-	△ 2,212,670	
	損益外減価償却累計額	△ 1,145,998	△ 31,298	-	△ 1,177,296	特定資産の減価償却による
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引 計	897,181,332	△ 31,298	-	897,150,034		

(注) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	72,560,597	48,790,491	-	121,351,088	平成23年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	1,477,495,922	-	858,701,059	618,794,863	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び債務保証業務に係る経費
計	1,550,056,519	48,790,491	858,701,059	740,145,951	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

	区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	858,701,059	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び債務保証業務に係る経費
	計	858,701,059	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1) 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は346,702,501円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	346,625,089		
未収収益	77,412		
求償権	735,235,177		
貸倒引当金(△)	△ 735,235,177		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	47,950	経常収益	545,653
経営基盤強化業務費	45,370	財務収益	545,653
一般管理費	2,580	臨時利益	19,730,218
		貸倒引当金戻入益	19,730,218

(2) 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は40,756,903,523円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	4,331,561,256	未払金	44,949,744
有価証券	12,120,000,000	未払法人税等	370,074
貯蔵品	8,682	前受金	12,374,636
前払費用	12,733	預り金	1,926,517
未収収益	46,100,710	賞与引当金	9,660,827
未収入金	2,039,727	退職給付引当金	267,332,120
前払金	2,054,702	保証債務損失引当金	1,607,250,848
有形固定資産	366,554		
無形固定資産	1,399,125		
投資有価証券	26,197,215,932		
求償権	1,945,793,483		
長期前払費用	8,868		
貸倒引当金(△)	△ 1,945,793,483		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	1,338,196,479	経常収益	478,927,298
経営基盤強化業務費	1,263,399,279	債務保証料収入	40,156,973
一般管理費	74,747,842	財務収益	436,758,837
雑損	49,358	雑益	2,011,488
法人税等	370,074	臨時利益	938,196
		貸倒引当金戻入益	938,196